



【査読あり】

対人援助学の視点から キャリア発達支援を再考する

乾 明 紀

(京都橘大学経済学部・立命館大学人間科学研究科)

INUI Akinori

(Department of Economics, Kyoto Tachibana University ·
Graduate School of Human Science, Ritsumeikan University)

The purpose of this paper is to reconsider career development support needed in late modern society, which is considered to be increasingly individualized, from the perspective of science for human services. An overview of the Functional Linkage Model and its foundations in radical behaviorism and the ethics of science for human services confirmed that the interpretative framework of behavior in human services views career problems as an interaction between the individual and the environment, including society and organizations, and does not reduce such problems to issues of individual attributes and abilities alone. It was also confirmed that support based on the ethical guidelines of science for human services is not about monetary rewards or property ownership, but about achieving wellbeing through the acquisition and continuous expansion of behaviors that enhance the quality of life of the person(s) concerned, and that the emphasis of said guidelines is on creating an environment for this purpose. Such career development support was shown to be a methodology that can avoid problems of individualization and self-responsibility in the career development process. It was also shown to be an effective methodology as “career support for social justice”.

本論の目的は、個人化が進むとされる後期近代社会において必要とされるキャリア発達支援について、対人援助学の視点から再考することである。対人援助学の「機能連環モデル」、その基盤となった徹底的行動主義と対人援助学の倫理を概観した結果、対人援助学における行動の解釈枠組みが、キャリアの問題を個人と社会・組織などの環境との交互作用と捉え、個人の属性や能力だけの問題に還元しないことが確認された。また、対人援助学の倫理指針に基づく支援は、金銭的報酬や財産の所有ではなく、当事者のQOLを高める行動の獲得と継続的な拡大によってウェル・ビーイングの実現を目指すものであり、そのための環境設定を重視することも確認された。このような対人援助学に基づくキャリア発達支援は、キャリア発達過程における個人化や自己責任の問題を回避しうる方法論となることが示された。また、「社会正義のキャリア支援」としても有効な方法論になり得ることが示された。

Key Words : career development support, science for human services, Functional Linkage Model, career support for social justice, acquisition of behaviors

キーワード：キャリア発達（形成・開発）支援，対人援助学，機能連環モデル，社会正義のキャリア支援，行動の獲得と拡大

1. はじめに

近年、教育分野においても職業能力開発の領域においても「キャリア」¹⁾の発達 (development)²⁾を支援することが政策の方向性³⁾となっている。2011年には大学設置基準の改訂により「キャリア教育」⁴⁾が大学で義務付けられ、2020年には「キャリア・パスポート」が小・中・高等学校で作成されることとなった(文部科学省, 2019)。また, 2016年には「キャリアコンサルタント」が国家資格となり, 2022年1月末現在で60,570人の登録者が存在するまでに拡大している⁵⁾。

キャリア発達を支援する方法論的背景のひとつとして心理学があることは異を待たぬところであろう。渡辺 (2018) は, 「新版 キャリアの心理学 (第2版)」の中で, キャリア・カウンセリングの背景になっているキャリア発達論は, 特性論, 精神力動, 学習理論, 発達論などの心理学が統合されているとしている。また, 労働政策研究・研修機構 (2016) も「職業相談場面におけるキャリア理論及びカウンセリング理論の活用・普及に関する文献調査」をおこない, 様々な心理学が応用されていることを紹介

している。

他方で, 心理学を含む心理的な知識や技法を用いたキャリア発達支援の拡大に対しては, 「心理主義化」⁶⁾によってキャリアに関する問題やリスクを個人化し, 自己責任論を助長しているとの批判もある。例えば, 佐々木 (2009) は, 「自己分析」を通じた「自己理解」と「エンプロイアビリティ」を高めるための「人間関係形成能力」, 「情報活用能力」, 「将来設計能力」, 「意思決定能力」の獲得を重視するキャリア教育は, 労働市場への適応問題を個人の資質に還元し, 経済情勢や労働市場などの環境要因を不問にしていると批判する。このような心理主義化論の文脈では, 心理学は若者や労働者に対して否定的な役割を演じるものとして位置づけられている⁷⁾。

しかしながら, 心理学や心理的な手法を排除すれば, キャリアにおける問題やリスクの個人化を解決できるのかといえば, 物事はそう単純ではない。社会の構造的な求心力が落ちる後期近代社会⁸⁾では, 人々のライフコースは個人化を招きやすく(乾, 2010: 溝上・松下, 2014), 好むと好まざるとに関わらず, 個人のエージェンシー(行為主体性)に注目が集まりやすい。したがって, 重要なことは, 個人化が進む社会を前提に起きながら, 個人のキャリア発達に対して, どのような支援が効果的であるかを探究することであろう。

福祉社会からリスク社会⁹⁾へと社会が変動し, 個

- 1) キャリアという用語は, 多くの研究者によって様々な定義が提起されているが, 教育分野における代表的な定義は「人が, 生涯の中で様々な役割を果たす過程で, 自らの役割の価値や自分と役割との関係を見だしていく連なりや積み重ね」(中央教育審議会, 2011)である。また, 職業能力開発の領域においては「一般に『経歴』, 『経験』, 『発展』さらには, 『関連した職務の連鎖』等と表現され, 時間的持続性ないし継続性を持った概念」と捉えられている(厚生労働省, 2002)。
- 2) キャリアを形作ることについては, 「発達」という言葉以外にも「形成」や「開発」を用いる場合もあるが, 本稿ではいずれも development に該当すると考え「発達」に統一する。
- 3) キャリア教育に関する政策動向については, 仙崎・藤田・三村・鹿嶋・池場・下村 (2008), 藤田 (2019), キャリア教育学会 (2020), 谷田川 (2012)などを参照されたい。また, 職業能力開発施策とキャリアコンサルティングの関係, キャリア発達(形成)支援と労働法や雇用政策の関係については木村 (2018)に詳しい。
- 4) 高等教育におけるキャリア教育の定義としては, 「学生が将来への目的意識を明確に持てるよう, 職業観を涵養し, 職業に関する知識・技能を身に付けさせ, 自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力・態度を育成する教育」(大学審議会, 2000)がある。また, 学校教育では, 「一人ひとりのキャリア発達を支援し, それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な知識, 技能, 態度をはぐくむ教育」と定義される(中央教育審議会, 2011)。
- 5) キャリコンサルタント Web サイト参照

- 6) 森 (2000)によれば, 「心理主義」とは①「心理学主義的な解釈枠組み」, ②「『こころ』を大切にすべしとする価値観」, そして③「自分や他者の心理を適切に扱うための技法」の3つを重視, 強調, 受容する立場のことである。また, 「心理主義化」とは「心理学や精神医学の知識や技法が多くの人々に受け入れられることによって社会から個人の内面へと人々の関心が移行する傾向, 社会的現象を社会からではなく個々人の性格や内面から理解しようとする傾向, および『共感』や相手の『きもち』あるいは『自己実現』を重視する傾向」を指す。
- 7) 心理主義化論によるキャリア教育批判については, 安藤 (2015)などでレビューされている。
- 8) 後期近代 (late modernity)とは, 欧米などの経済先進国では1980年代から, 日本では1990年代に入ってから顕わになった社会の特徴を表す言葉である。社会の特徴としては流動化, リスク化, 不安定化, 個人化, 再帰化, グローバル化などが近代社会より一層高まったことが挙げられる。工業化の進んだ近代社会の延長線上にあるという見方であるため「ポスト近代」ではなくこの言葉が使われる(松下, 2014)。
- 9) Beck (1986) 参照。

人化を含めた社会的リスクが高まる中で、心理学を含む「諸学諸職制の連携と融合」によって人々を支援（援助）¹⁰⁾しようとするものに「対人援助学」がある（望月，2010）。対人援助学とは「これまでの学問領域を超えて、広く『人を助ける』という実践的行為について、その作業を当事者の決定を軸に過不足なく行うための方法を考える新しい領域」（対人援助学会 Web サイト参照）と定義される。この学範（discipline）に従えば、キャリア発達支援も対人援助学の領域に含まれる。対人援助学の立場からキャリア発達を支援するという実践的行為は、どのようなものになるだろうか。

そこで、本論は、個人化が進む後期近代社会に必要とされるキャリア発達支援について、対人援助学の視点から再考することを目的とする。

2. 対人援助学の基本概念「機能連環モデル」

対人援助学は、諸学と諸職制の連携と融合を目指

すものであるため多様な方法論や技術を内包している。それゆえ様々な各論・技術論があると言えるが、それらを包括するために望月（2007, 2010）は、対人援助の「共通の書式」として「機能連環モデル」を示している（図1）。ここでは、この「機能連環モデル」をもって対人援助学とし、その基本概念を紹介する。

(1) 援助機能

ここでいう「援助」の機能は、当事者の行動を先送りすることなく「今」成立させるための環境設定の支援を指す。わかりやすく言えば、今できない不足部分に着目するのではなく、まずは今できることを積極的に認めたり¹¹⁾、今できそうな（やりやすそうな）ことを支援しながらその達成を経験させ、漸進的に目標行動の獲得をはかったりすることである。この「今の状態を認める」、「当事者の自律を優先する」ことが対人援助の基本方針である。

なお、機能連環モデルでは、当事者の自律（autonomy）

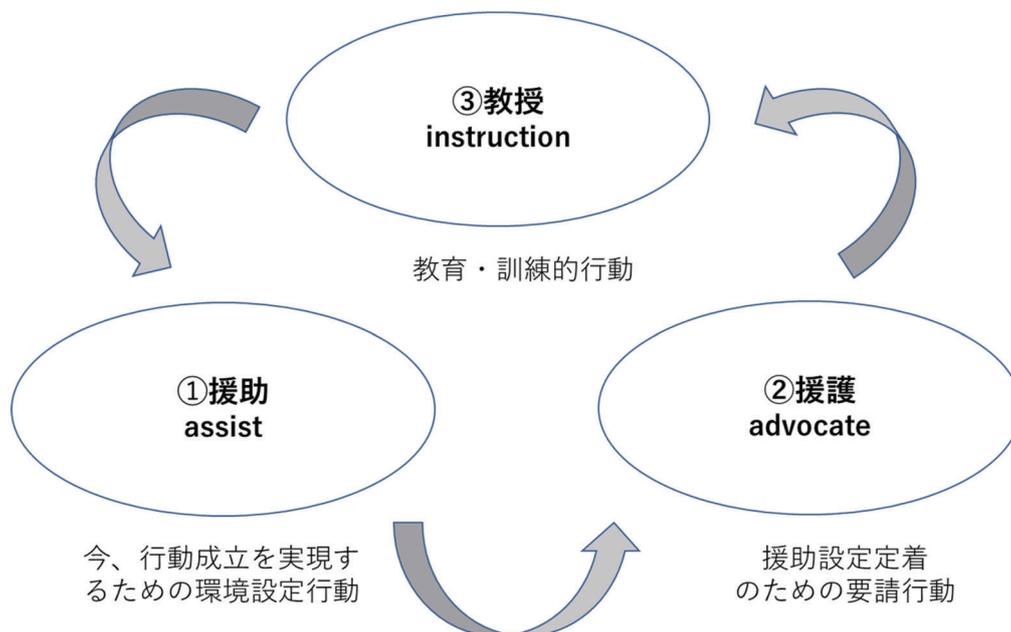


図1 対人援助学の機能連環モデル（望月，2010）

10) 支援という言葉は「人を助ける」という行為に対して用いられ、援助という言葉は、社会的に弱い立場の人や困っている人を支援する際に用いられることが多い。しかし、本稿では、特別な意味を込める場合や引用を除き、援助も支援も「人を助けること」という意味で同様に用い「支援」で統一する。ただし、前後の文脈に応じて「支援（援助）」あるいは「援助（支援）」と表記する場合がある。

11) 援助には「達成基準の緩和」、「個別反応形態の尊重」、「行動の選択機会の提供」なども含まれる（望月，2010）。この援助機能には、マジョリティの文脈へのマイノリティの一方的な適合に反対し、マイノリティの価値や文化の尊重とダイバーシティ（多様性）の容認とそれらを拡大しようとする志向が含まれている（武藤・境・大野，2020）。

は援助付きでの成立も認めるため、自立 (alone) と区別される。この援助付きの自律のことを望月は「他立的自律」と呼ぶ (望月, 2010)。我々が単独で自立的に行動していると感じていることの多くは、何かしらの援助を受けている場合も少なくない。例えば近視や老視である場合、眼鏡という援助によって文字を自律的に読むことができる。このように「他立的自律」で行動している場合も多いのである。

(2) 援護機能

「援護」の機能は、当事者の生活の質 (QOL: Quality Of Life) を高める行動の成立を継続的に拡大するために、援助によってできるようになった行動と当該援助の定着を社会や組織へ要請する言語行動¹²⁾である。この活動 (機能) の第一の役割は、このような環境や援助があればこの行動が成立する (できる) ということを表現し、それを社会が認めていくことを目指す行動である。障害者のキャリア発達支援の領域では、ジョブコーチが行動成立のために必要な援助設定とその過程を記録し、それをもって就職と継続的就労を目指すという援護活動をおこなっている。この活動を通して、単なるマッチングではない「援助付き雇用」と「継続的就労支援」の定着といった新しい価値を創造し社会に要請している (望月, 2010; 中鹿・望月, 2009)。また、実践活動を研究し、有効な「援助」や「教授」を見出し、学会などで妥当性や信頼性を担保した上で、その成果を社会に公表する活動もこの機能に含まれる (望月, 2007)。

第二の役割は、当事者と環境の安定的関係のみを重視せず、当事者の新たな行動獲得の喜び (「達成感 (“やったぜ” 感)」)¹³⁾によって自ら行動拡大を志向する環境をつくることである。望月 (2010) は、この「達成感」による行動拡大を「キャリア・アップ」と表現する。望月が障害者雇用の領域においてもこの言葉を選択する意図は、「単に一定の水準に達したら完了というのではなく、生涯にわたり何らかの

形で『よりよき』状態の改善という方針」で支援することが当事者の「達成感」につながり、就労継続に不可欠だと考えるからである。そして、そのためにも「就職した後も、ある仕事について、それを『やりがいのある仕事』として遂行できるようにするために、その個人において、どのような支援や対応が必要かということを探り、発見した方法を伝えていく「情報移行」(「ポートフォリオ」の活用など)も重要な援護活動としている。

(3) 教授機能

「教授」機能は、学校教育における指導教育活動 (教える) や福祉施設における「療育」(治す) と呼ばれる活動を指す。そして、対人援助学の文脈においては必ず「援助」と「援護」を前提としたうえで実践することが目指される。これは、教授活動が援助 (支援) 者と当事者の二者関係の中で閉じられた場合、その効果が十分に望めない場合があるからである。教育社会学者の荻谷 (2008) は、教育社会が自分らしさの追求や自己実現を若者にさせようとする一方で、経済社会が若者たちから望ましい仕事を奪っているという状態を「自己実現アノミー」と呼んで批判したが、これは援助・援護機能を伴わない教授機能への批判であると読み取ることもできるだろう。

このように機能連環モデルは、それぞれが独立して遂行されるのではなく、「援助」、「援護」、「教授」の順に遂行されながら連環することが重要であるとされる。そして、このモデルを提示することで、「個人か環境か」や「心理学的支援か社会的支援か」などといった二項対立的な構図を脱し、実践の継続的な進展を目指しているのである。

3. 対人援助学 (機能連環モデル) における行動の解釈枠組みと倫理指針

(1) 解釈枠組みとしての徹底的行動主義 (行動分析学)

前節で述べてきたように対人援助学 (機能連環モデル) では、物事の原因を心理 (こころ) にあるとする心理還元主義の立場に立たない。あくまでも環

12) 言語行動とは「他者の媒介を通して強化される行動」(Skinner, 1957) とされるが、言語によって他者に働きかけることで環境を変える行動を意味すると言ってよいだろう。

13) 望月 (2010, p26) 参照

境と行動の関係で原因を捉え、当事者の QOL を高めようとする。このような解釈枠組みは、望月の学問的背景に徹底的行動主義の哲学とそれに基づく方法論である行動分析学¹⁴⁾があるからである。望月自身もそのことを明らかにしているため（望月, 2011; 望月・武藤, 2016）、徹底的行動主義と行動分析学の解釈枠組みも触れておく。

徹底的行動主義と行動分析学は、B.F. スキナーによって創設された哲学と方法論（心理学）の体系である。行動主義は S-R（刺激と反応）による学習理論（およびその手法）と誤解されることもあるが、スキナーの徹底的行動主義による行動分析学の特徴は、図 2 で示した 3 つのタームで表現される三項随伴性（オペラント行動）による行動理解にある。

「弁別刺激」とは、環境にあって個人の当該「反応」に先行する刺激事象（先行事象）を指し、「強化（RET）」はその反応に後続（随伴）する結果事象（後続刺激）を指す。そして、この枠組みにて「その振る舞いを特定の結果（RET）を生み出すセットとして分類し、その結果事象も含めたものを行動の単位」（望月, 1989）として捉えることが行動分析学における「行動」の解釈枠組みである。

このような行動の表現による解釈枠組みは、行動の原因を心に求める一般的な行動観とは異なるため、やや理解しにくい面もあるが、三項随伴性の分析単位は、我々に次のような新しい行動観を提供してくれる。すなわち、「行動」とは個体と環境との交互作用（interaction）であり、その結果事象（RET）によって自発されたり、自発されなかったりするという行動理解である。そして、このように行動を理解することで、人がある行動をできなかつたりするのは、やる気や個人が持つ属性（impairment / disability / handicap）などがその理由にあるので

はなく、行動が成立するための環境が整っていない（援助が不足している）と捉える対人援助に有益な行動観につながっていくのである。

また、三項随伴性の分析単位は、ミクロな個人の行動だけでなく、マクロな社会環境や制度、さらには支援する側の行動までも統一的かつ連続的に検討することができるという利点を併せ持ち、機能連環モデルの基本ロジックになっている。

三項随伴性による行動理解に加え、スキナーなどによって明らかになった行動の様々な原理は、人や動物の行動変容の技法として様々な分野で応用されている。しかし、ただ単に技法（テクニック）だけを用いるのではなく、先ほど述べたような倫理的な行動観を加えながら実用されている。それらは応用行動分析学¹⁵⁾と呼ばれる学範を形成しているが、対人援助学（機能連環モデル）は、行動分析学による「行動」の解釈枠組みや技法に対人援助に必要な「倫理」（価値、姿勢、ロジック）が加わることで行動分析学から別家したものであるといえる（望月・武藤, 2016）。

(2) 対人援助学の倫理

行動分析学が対人援助学（機能連環モデル）に別家していく過程で加わった倫理の中で、最も重要だと思われるものは「正の強化を受ける行動の選択肢の拡大」（望月, 1995）であろう。正の強化を受ける行動の選択肢の拡大とは、当事者の行動が、三項随伴性の「反応」に随伴する「結果事象」が望ましいものであるがゆえに自発（「正の強化」）され、それによって行動（できること）の種類が継続的に拡大されていく状態を指す。行動には嫌悪的な結果事象から逃れるために自発されるものもある（「負の強化」）。しかし、このような負の強化による行動成立

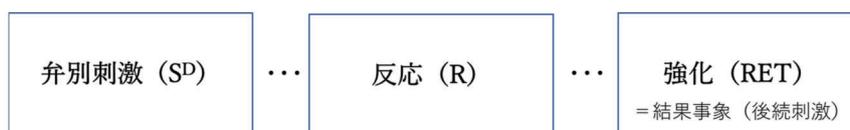


図 2 三項随伴性（望月, 1989 を元に筆者作成）

14) 行動分析学や行動原理については、杉山・島宗・佐藤・マロット・マロット（1998）や坂上・井上（2018）などを参照されたい。

15)；応用行動分析学については、山本・池田（1997）や島宗（2019）などを参照されたい。

ではなく、さらには正の強化が単なる行動形成（教えるや治すなどの「教授」機能）の手段に留まるのではなく、「正の強化」を得られる環境の拡大によって当事者のQOLの向上を目指すことが、対人援助学の倫理指針となっている。

また、ここで言う「正の強化」は当事者にとって好ましいものを一方的に与えるものではない。「『与える事』ではなく、『得る』ことに目標設定をおくこと」（望月,2009;Skinner,1975）が重視される。「魚を与えるのではなく、魚の釣り方を教えよ（give a man a fish and you feed him for a day; teach a man to fish and you feed him for a lifetime）」¹⁶⁾という格言があるように、QOLを高めるための行動が獲得され、それが喜びとなって継続することで「よりよく生きること」（ウェル・ビーイング）は実現されると考えるのである。

我々が暮らす社会は、金品やSNSの「いいね」などの報酬が与えられることによって、所有したり承認を要求したりする行動が強化されやすい。また、「即座に感謝される」という結果事象によって「与える」という行動も強化されやすい。そして、この所有や承認を求めすぎたり、不用意に与えすぎたりするといった行動によって、必要な行動獲得の機会を逸したり、先延ばしされてしまう場合があるのである。したがって、対人援助学では、このような行動原理も理解したうえで、当事者のQOLが高まる行動の獲得と継続的な拡大が可能となる環境の創出こそ最大の支援だと考えるのである（望月,2013）。

4. 結語

キャリア発達の過程において、主体性（エージェンシー）といった態度や自己決定などの行動を求められることが少なくない。それは、我々の社会が、自らの人生を主体的に自己決定していくことが幸福（ウェル・ビーイング）であるとの価値を有しているからである。他方で主体や自己という言葉には、独力で遂行することを最善とする価値も含まれる。このため、個人化や自己責任を許容し、主体的でな

い個人や行動は正しくないとするキャリア発達観が生じやすい。

しかし、これまで述べてきたように対人援助学の解釈枠組みでは、キャリアの問題を個人と社会・組織などの環境との相互作用と捉えるため、個人の属性や能力の問題に還元しない。したがって、主体的な態度や自己決定といった行動が発揮されていないのであれば、その理由を環境との関係で機能分析し、適切な行動の成立と拡大に向けた支援方略を立案・実施しようとする。また、その方略は「機能連環モデル」によって機能間のつながりも目配せしながら個人化を防ごうとするものである。さらに、対人援助学の倫理指針に基づく支援は、金銭的報酬や財産の所有を第一の目的とせず、当事者のQOLを高める行動の獲得と継続的な拡大によってウェル・ビーイングの実現を目指し、そのための環境設定を重視するものである。このような対人援助学の視点や倫理指針に基づくキャリア発達支援（対人援助学的キャリア発達支援）は、キャリア発達過程における個人化や自己責任の問題を回避しうる方法論であると言えよう。

また、対人援助学的キャリア発達支援は、キャリア発達支援論をアップデート（更新）し得る可能性があることも述べておく。近年の社会的・経済的格差の拡大などを背景に、欧米では「社会正義のキャリア支援」への注目が高まっている（下村,2020）。社会正義のキャリア支援とは、「普通とは違う進路」、「非主流の集団」、「社会の縁辺」などの状況や立場に置かれた人を対象に、個人の支援から個を取り巻く社会まで支援を広げていこうとするものである。しかし、我が国のキャリア発達支援論の文脈においては、これまであまり注目されておらず、その展開が期待されている（キャリア教育学会,2022）。このような現状において、対人援助領域における豊富な実践と研究の蓄積を元に構築される対人援助学的キャリア発達支援は、社会正義のキャリア支援のための有益な価値と方法を提供し、キャリア発達支援論をアップデートしていくことができるだろう。

望月（2010）は対人援助学を「この領域で作業を行うものの本来の意味での社会的責任を全うするための倫理指針であり、またそれがゆえに日々の作

16) レファレンス共同データベース（島根県立図書館による回答）によればこの格言の出所には諸説ある。

業が『勇気づけられる』ための装置としての役割」とした。ここまでの議論を通じて、キャリア発達支援がアップデートされ、実践を勇気づける一助になれば幸いである。

謝辞

故望月昭先生には、対人援助学や徹底的行動主義などについて大いに学ばせていただきました。筆者の能力不足により、その学びを十分生かしきれていないとお叱りを受けるかもしれませんが、この論文執筆という行動が継続的に成立したのは、望月先生の存在が「正の強化」になったからに他なりません。今なお筆者の行動を強化する望月先生は、素晴らしい応用行動分析家であり対人援助（学）者であります。望月先生の教えに感謝するとともに、謹んで哀悼の意を表します。

本研究の一部は、JSPS 科研費 JP19K02795 の助成を受けた。

引用文献

- 安藤りか (2015). 大学におけるキャリア教育に対する批判について：再批判に向けた問題の整理, 名古屋学院大学論集 社会科学篇, 52 (1), 133-147.
- Ulrich Beck (1986). *Risikogesellschaft : Auf dem Weg in eine andere Moderne, Frankfurt am Main*, Suhrkamp Verlag. (東廉・伊藤美登里 (翻訳) (1998). 危険社会：新しい近代への道, 法政大学出版局).
- キャリアコンサルタント Web サイト. <https://careerconsultant.mhlw.go.jp/n/news.html#N97> (2022年2月10日閲覧)
- 中央教育審議会 (2011). 答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」.
- レファレンス共同データベース (島根県立図書館による回答). https://crd.ndl.go.jp/reference/detail?page=ref_view&id=1000133786 (2022年2月10日閲覧)
- 藤田晃之 (2019). 「働く」：キャリア教育・高校教育研究の観点から - 若者と労働 -. 教育制度学研究, 26, 136-140.
- 乾 彰夫 (2010) <学校から仕事へ>の変容と若者たち：個人化・アイデンティティ・コミュニティ, 青木書店.
- 労働政策研究・研修機構 (2016). 職業相談場面におけるキャリア理論及びカウンセリング理論の活用・普及に関する文献調査. <https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2016/165.html> (2022年2月10日閲覧)

- 日本キャリア教育学会 (編集) (2020). 新版 キャリア教育概説, 東洋館出版社.
- 荻谷剛彦 (2008). 学力と階層 - 教育の綻びをどう修正するか, 朝日新聞出版.
- 木村周 (2018). キャリアコンサルティング 理論と実際 5 訂版, 雇用問題研究会.
- 松下佳代 (2014). 大学から仕事へのトランジションにおける〈新しい能力〉：その意味の相対化, 溝上慎一・松下佳代編. 高校・大学から仕事へのトランジション, ナカニシヤ出版.
- 文部科学省 (2019). 「キャリア・パスポート」例示資料等について (事務連絡). https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1419917.htm (2022年2月10日閲覧)
- 厚生労働省 (2002). 「キャリア形成を支援する労働市場政策研究会」報告書について. <https://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/07/h0731-3.html> (2022年2月10日閲覧)
- 溝上慎一・松下佳代編 (2014). 高校・大学から仕事へのトランジション：変容する能力・アイデンティティと教育, ナカニシヤ出版.
- 望月昭 (1989). 福祉実践の方法論としての行動分析学：社会福祉と心理学の新しい関係. 社会福祉学, 30, 64-84.
- 望月昭 (1995). 「正の強化」を手段から目的へ, 〈特集〉ノーマライゼーションと行動分析, 行動分析学研究, 8, 4-11.
- 望月昭 (2007). 対人援助の心理学とは, 望月昭 (編) 対人援助の心理学, 朝倉書店.
- 望月昭 (2009). 対人援助学の立場から, ヒューマンサービスリサーチ, 16, 28-45.
- 望月昭 (2010). 「助ける」を継続的に実現するための対人援助学, 望月昭・サトウタツヤ・中村正・武藤崇 (編) 対人援助学の可能性「助ける科学」の創造と展開, 福村出版.
- 望月昭 (2011). 君はなぜ行動分析学を選ぶのか?, 行動分析学会 (編) 藤健一・望月昭・武藤崇・青山謙二郎 (責任編集) 行動分析学研究アンソロジー 2010, 星和書店 32-33.
- 望月昭 (2013). 「対人援助学」における生命倫理：「これ」があれば「できる＝生きられる」という基本ロジックの確認, 望月昭・村本邦子・土田宣明・徳田完二・春日井敏之 (編) 対人援助学の到達点, 晃洋書房.
- 望月昭・武藤崇 (2016). 応用行動分析から対人援助学へ：その軌跡をめぐって, 晃洋書房.
- 森真一 (2000). 自己コントロールの檻, 講談社.
- 武藤崇・境泉洋・大野裕史 (2020). 公認心理師法施行後の文脈で「行動福祉」を活かす：生態・行動的な視点からの示唆, 認知行動療法研究, 46, 89-97.
- 中鹿直樹・望月昭 (2009). 就労と対人援助, 田中農夫男・木村進 (編著) ライフサイクルからよむ障害者の心理

- と支援, 福村出版.
- 坂上貴之・井上雅彦 (2018). 行動分析学, 有斐閣出版.
- 佐々木英一 (2009). 現代における職業指導の役割と課題: ノン・キャリア教育の構築, 齊藤武雄・佐々木英一・田中喜美・依田有弘 (編著). ノンキャリア教育としての職業指導, 学文社.
- 対人援助学会 WEB サイト. <https://www.humanservices.jp/> (2022年2月10日閲覧)
- 仙崎武・藤田晃之・三村隆男・鹿嶋研之助・池場望・下村英雄 (編著) (2008). キャリア教育の系譜と展開, 雇用問題研究会.
- 島宗理 (2019). 応用行動分析学: ヒューマンサービスを改善する行動科学, 新曜社.
- 下村英雄 (2020). 社会正義のキャリア支援: 個人の支援から個を取り巻く社会に広がる支援へ, 図書文化社.
- Skinner, B. F. (1975). *The ethics of helping people*. *Criminal Law Bulletin*, *11*, 623-636. (西村美香・中野良顕 (訳) (2004). 人を援助することに関する倫理, 行動分析学研究, *19* (1), 71-80.)
- Skinner, B. F. (1957). *Verbal Behavior*. Prentice Hall.
- 杉山尚子・島宗理・佐藤方哉・リチャード・W. マロット・アリア・E・マロット (1998). 行動分析学入門, 産業図書.
- 大学審議会 (2000). 答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」
- 渡辺三枝子 (編著) (2018). キャリアの心理学 第2版: キャリア支援への発達のアプローチ, ナカニシヤ出版.
- 山本淳一・池田聡子 (2005). 応用行動分析で特別支援教育が変わる: 子どもへの指導方略を見つける方程式, 図書文化社.
- 谷田川ルミ (2012). 戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開, 名古屋高等教育研究, *12*, 155-172.